

幕別町議会の意見書

関係機関に提出

規模、実態としては地域に即したものであっても、化を阻害している。

よつて、国においては所持つて不採算医療を担うことから、大変厳しい状況である。

施設整備への補助制度充実や国からの交付税も病院と同じ算定による普通交付税、特別交付税（不採算地区、へき地医療地区、救急医療の実施）措置がなされるべきと考え、このことの実現への取り計らいを強く要望します。

温暖化ガス吸収源として森林機能対策充実に関する意見書

「京都議定書」では、森林による温暖化ガス吸収量上限枠は3・9%であるが、それを達成するためには、これまで木材資源が唯一の経済的価値とされた森林を環境資源としてとらえていく必要がある。

木材は燃焼、腐朽するまでは、温暖化ガス固定化の資源として効果が持続し、地域において建築材等に利用される場合には、二酸化炭素が再貯蔵されることを認識し、循環資源としての利用促進を図られなければならぬ。

循環資源である地域材を活用することは、地球温暖化防止のみならず、水源の涵養、生物多様性の保全など、良質な自然環境を育み、「緑の自給圏」の確立につながることから、国及び道においては、早期実現を図るよう強く要望する。

ボテトチップスなどの加工向けに限つて解禁する方針を固め、防疫対策として製造工場までの密閉輸送、加工後の残りかすの焼却処分など防疫対策を米国と協議中とし、早ければ平成18年春にも輸入を解禁する見通しとしております。しかし、ながら、密閉状態とはいえ、生鮮状態で輸入されるため、植物防疫上、病害虫侵入の恐れは免れず、輸入解禁されれば、北海道、十勝管内の畑作農業に及ぼす影響は大きなものがあります。

については、国及び政府機関はこれら生鮮馬鈴薯の輸入解禁を行わないことを強く要望いたします。

実や国からの交付税も病院と同じ算定による普通交付税、特別交付税（不採算地区、へき地医療地区、救急医療の実施）措置がなされるべきと考え、このことの実現への取り計らいを強く要望します。

道路整備に関する意見書

広大な面積を有し、都市間距離も長く、自動車交通の占める割合の高い北海道の道路整備は、受益者負担という制度趣旨にのつとり、着実に行われているものの、いまだ十分とはいせず、本道各地域の活力ある地域づくりや安全で快適な生活環境づくりを支援する上で、より一層重要な役割を果たす。

北海道の景気は大きく立ち遅れ、雇用情勢はさらに悪化する危険があるにもかかわらず、国は全国的に雇用情勢の改善が見られるとして平成11年より実施された緊急雇用創出特別交付金制度を平成16年度で終了させた。このため北海道の地域経済は否定的な影響を受けている。よつて、地方自治体の雇用・失業対策として、本制度の復活と改善を求めるよう国に対しても意見書の提出を要望する。

公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める意見書

国民、住民の生活を保障し、地域経済の振興を図るべき公共事業や官公儒に従事する労働者に、適正な賃金・労働条件を確保するため、政府においてはILO第94号条約を批准し「公契約法」を制定するよう意見書の提出を要望する。

自立性を弱め、議会の活性化を阻害している。